

令和3年

岡山県の賃金・労働時間・雇用の動き

～毎月勤労統計調査 地方調査年報(速報)～

前年比(指数)

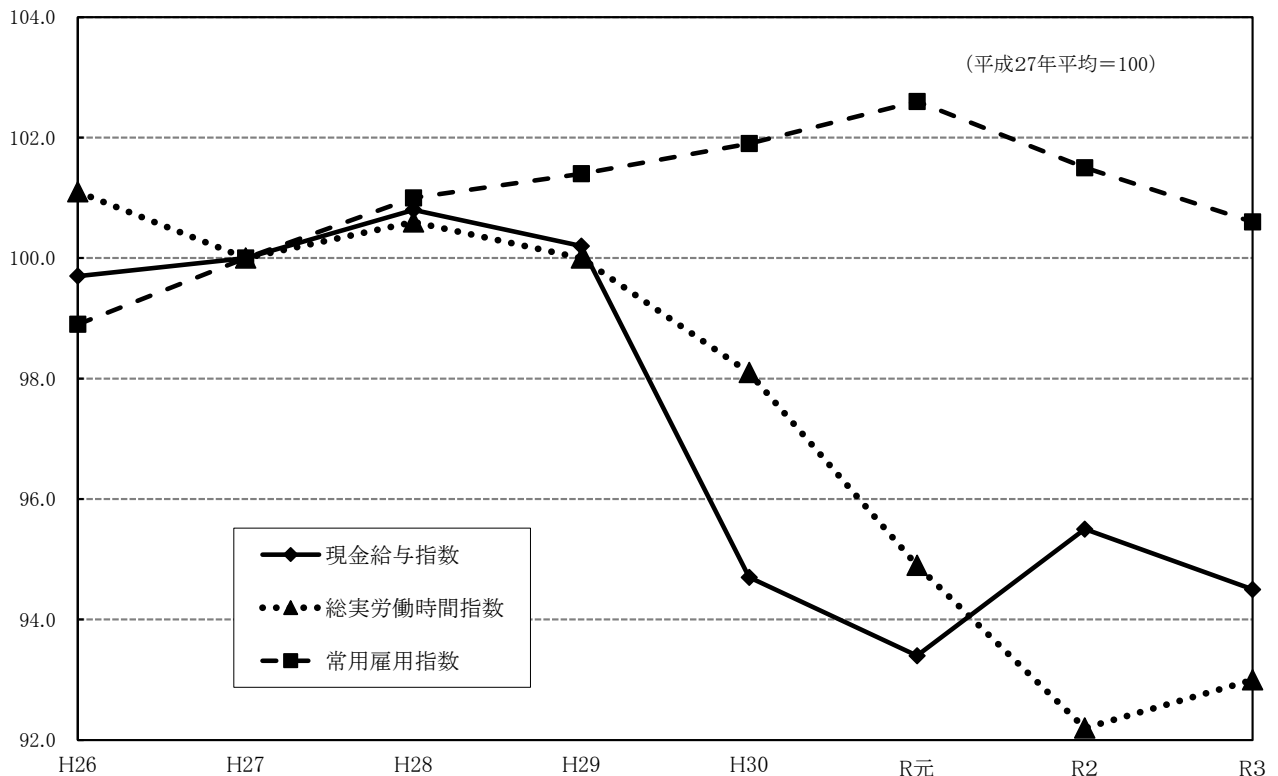
(事業所規模5人以上)

- ・ 現金給与総額の指数は 94.5 で2年ぶりの減少 (290,613 円)
- ・ 総実労働時間の指数は 93.0 で5年ぶりの増加 (139.7 時間)
- ・ 常用労働者の指数は 100.6 で2年連続の減少 (671,865 人)

現金給与指数・常用雇用指数の推移

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)



令和4年3月

岡山県総合政策局統計分析課

目 次

I	毎月勤労統計調査地方調査の概要	2
----------	------------------------	---

II 調査結果の概要

1	賃金の動き	4
2	労働時間の動き	7
3	雇用の動き	9
4	事業所規模別の状況	11
5	就業形態別の状況（参考）	13

III 統計表

第1表	月別一人平均月間給与額	16
第2表	月別賃金指数	17
第3表	産業別賃金指数	18
第4表	月別一人平均月間出勤日数、労働時間数	19
第5表	産業別一人平均月間労働時間数	20
第6表	月別常用労働者数、労働異動率	21
第7表	産業別常用雇用指数	22
第8表	性別一人平均月間現金給与額、労働時間数、常用労働者数	22

I 毎月勤労統計調査地方調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、給与、労働時間及び雇用について、岡山県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービスのうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。ただし、産業別集計事業所数が少数の場合は、対象事業所が特定されるため公表しないこととする。（注1：3頁参照）

3 調査方法

調査対象産業の5人以上の常用労働者を雇用する県内事業所の中から、産業・規模ごとに標本事業所を無作為に抽出する標本調査である。

事業所母集団データベースに基づいて厚生労働省が作成した事業所全数リストを抽出のための母集団フレームとし、そこから無作為抽出された約800事業所を調査し、本県の5人以上の全事業所について推計したものである。

なお、事業所規模30人以上の調査事業所では、2年又は3年毎に全数抽出替えを行っていたが、平成30年1月に約半数、平成31年1月に残りの事業所の抽出替えを行い、以後毎年1月に3分の1ずつ行うこととしている。事業所規模5～29人の調査事業所では、毎年1月と7月に3分の1ずつ抽出替えを行っている。（注2：3頁参照）

調査種別	事業所規模	県内対象事業所数
第一種	常用労働者30人以上	約500事業所
	毎年1月に、全体の調査事業所の1/3が交替し、各組を3年間調査	
第二種	常用労働者5～29人	330事業所
	半年(1、7月)ごとに全体の調査事業所の1/3が交替し、各組を18か月間調査	

(参考) 特別調査 常用労働者1～4人：対象調査区内の全事業所

全国調査及び地方調査を補完するため、年1回、7月分を調査

※本書で、「事業所規模5人以上」の集計結果は「第一種事業所(規模30人以上)」及び「第二種事業所(規模5～29人)」を合わせた集計結果である。

4 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額
定期給与 (きまって支給する給与)	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与(時間外手当等の「所定外給与」を含む。)
所定内給与	定期給与(きまって支給する給与)のうち所定外給与以外のもの
所定外給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等
特別に支払われた給与 (特別給与)	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3か月を超える期間で算定される現金給与

総実労働時間	調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間
所定内労働時間	就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間
所定外労働時間	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間
出勤日数	調査期間中に、労働者が仕事のために実際に出勤した日数(有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。)

※本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間から除かれる。

※運輸関係労働者等の手待時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者
一般労働者	常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者
パートタイム労働者	1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者

※重役、理事などの役員でも常時勤務して一般労働者と同じ給与規則で給与が毎月支払われている者も常用労働者に含まれる。

労働異動率	事業所間の雇用の流動状況を示す指標
入職率	$\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$
離職率	$\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

※労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

5 調査の利用例

- ・景気動向の判断資料(内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等)
- ・失業給付金額の自動変更
- ・労働災害の休業補償額の改定
- ・労災保険の年金給付額の改定
- ・最低賃金決定の資料
- ・国民所得、県民所得の推計
- ・企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料

6 調査結果利用上の補足及び注意点

【補 足】

- (ア) 指数は、平成27年(以下、「基準年」という。)平均=100としている。
- (イ) 指数の年平均値は、毎月の指数を単純平均し、小数点以下第2位を四捨五入して第1位までとしたものである。
- (ウ) 「前年比」は、対前年同月増減率(%)を掲載している。
- (エ) 指数は、①基準年の変更、②常用労働者数の基準値更新という2つの事由で過去に遡って改訂することがある。基準値が「平成26年経済センサス-基礎調査」に変更されたことに伴い、平成30年1月調査分において、指数の改訂を行った。
- (オ) 対前年・対前年同月増減率は指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合は必ずしも一致しない。また、指数が作成できない項目については、実数により計算している。なお、基準年の変更に伴う指数改訂の際には、実質賃金指数を除き増減率の改訂を行わないため、増減率は指数から計算したものと一致しない場合がある。
- (カ) 表の符号は次のとおりである。
「-」……該当数字なし
「X」……集計事業所数が少数のため公表しない
- (キ) 平成30年1月分調査から、常用労働者の定義が以下のとおり変更されている。
(変更後)平成30年1月分調査から常用労働者とは以下のいずれかに該当するものをいう。
・期間を定めずに雇われている者
・1か月以上の期間を定めて雇われている者
(変更前)平成29年12月分調査まで常用労働者とは以下のいずれかに該当するものをいう。
・期間を定めずに雇われている者
・1か月を超える期間を定めて雇われている者
・臨時又は日雇労働者で前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者

【注意点】

- (注1) 調査産業計の結果には表章産業のほかに「鉱業、採石業、砂利採取業」の結果が含まれる。なお、産業名で、「電気・ガス業」、「学研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」のことである。
- (注2) 本調査での賃金額や労働時間数などの実数については、すでに公表した調査結果を過去に遡って改訂することは行っていない。よって、調査事業所の抽出替え時における結果のギャップは修正されずに残り、実数による時系列比較は困難である。
指数については、30人以上事業所の抽出替え時においては新旧両調査結果で生じたギャップを過去に遡って改訂していたが、入替え方式の見直しにより平成30年1月以降は改訂しないこととなった。なお、事業所規模5~29人の調査事業所の抽出替え時においては従来からギャップの改訂は行っていないので、時系列比較には注意が必要である。
- (注3) 全国値については、令和2年9月28日付厚生労働省公表のとおり、令和元年6月分調査からの公表値に誤りがあったため訂正された値。

Ⅱ 調査結果の概要

この調査結果は、1年間(令和3年1月分から令和3年12月分まで)の毎月勤労統計調査における賃金、労働時間及び労働者の年平均を取りまとめたものである。

1 賃金の動き

規模5人以上の事業所では、一人平均月間現金給与総額は290,613円で、指数は94.5(1.0%減)となり、2年ぶりの減少となった。うち定期給与額(きまって支給する額)は241,708円で、特別給与額(ボーナス等の特別に支払われた給与額)は48,905円であった。また、名目賃金指数を消費者物価指数で除した現金給与総額の実質賃金指数は92.8(1.5%減)であった。

規模30人以上の事業所では、一人平均月間現金給与総額は324,450円で、指数は92.9(1.6%減)となり、うち定期給与額は265,321円で、特別給与額は59,129円であった。

表1-1 一人平均月間現金給与総額(調査産業計)

(平成27年平均=100)

年	現金給与総額			定期給与額			特別給与額	
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	前年差
5人以上								
平成29年 平均	308,594	100.2	△ 0.6	252,863	99.9	△ 0.9	55,731	403
30年	291,890	94.7	△ 5.5	243,374	96.1	△ 3.8	48,516	△ 7,215
令和元年	287,628	93.4	△ 1.4	241,277	95.3	△ 0.8	46,351	△ 2,165
2年	294,076	95.5	2.2	243,680	96.3	1.0	50,396	4,045
3年	290,613	94.5	△ 1.0	241,708	95.5	△ 0.8	48,905	△ 1,491
うち30人以上								
平成29年 平均	356,957	101.9	1.7	285,789	101.5	1.6	71,168	1,714
30年	331,447	94.6	△ 7.2	269,311	95.6	△ 5.8	62,136	△ 9,032
令和元年	322,940	92.2	△ 2.5	264,828	94.0	△ 1.7	58,112	△ 4,024
2年	330,636	94.4	2.4	269,358	95.6	1.7	61,278	3,166
3年	324,450	92.9	△ 1.6	265,321	94.2	△ 1.5	59,129	△ 2,149

表1-2 賃金指数の推移(調査産業計)

(平成27年平均=100)

年	岡山県			全国			
	現金給与総額		定期給与	現金給与総額		定期給与	
	名目	実質		名目	実質		
5人以上							
平成29年 平均	100.2	99.6	99.9	101.1	100.6	100.7	
30年	94.7	93.4	96.1	102.5	100.8	101.6	
令和元年	93.4	92.1	95.3	102.1	99.8	101.4	
2年	95.5	94.2	96.3	100.9	98.6	100.7	
3年	94.5	92.8	95.5	101.2	98.6	101.2	
うち30人以上							
平成29年 平均	101.9	101.3	101.5	101.7	101.2	101.0	
30年	94.6	93.3	95.6	102.9	101.2	101.7	
令和元年	92.2	90.9	94.0	102.7	100.4	101.8	
2年	94.4	93.1	95.6	101.0	98.7	100.7	
3年	92.9	91.3	94.2	102.0	99.4	101.9	

注)実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼ぶ。以下同じ。

表1-3 産業別一人平均月間現金給与総額

産 業	現金給与総額			定期給与額			特別給与額	
		指数	前年比		指数	前年比		前年差
5人以上	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	290,613	94.5	△1.0	241,708	95.5	△0.8	48,905	△ 1,491
建 設 業	349,271	94.1	△3.6	295,666	97.2	2.3	53,605	△ 20,146
製 造 業	348,174	95.2	0.0	284,147	96.8	△0.1	64,027	△ 297
電 気 ・ ガ ス 業	527,645	97.5	3.2	417,604	101.2	5.5	110,041	△ 5,059
情 報 通 信 業	400,080	86.1	0.5	310,494	85.7	1.2	89,586	△ 2,352
運 輸 業 , 郵 便 業	314,919	97.5	△3.2	271,323	98.5	△2.8	43,596	△ 2,688
卸 売 業 , 小 売 業	219,744	105.1	0.0	188,567	105.2	△1.3	31,177	2,147
金 融 業 , 保 険 業	381,458	75.1	△3.2	300,609	76.6	△1.0	80,849	△ 9,429
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	184,739	74.8	△20.8	165,354	76.9	△19.7	19,385	△ 8,870
学 術 研 究 等	358,254	91.5	0.2	300,943	93.9	3.5	57,311	△ 8,226
飲 食 サービス 業 等	102,094	79.7	△7.9	100,496	83.8	△6.7	1,598	△ 1,537
生 活 関 連 サービス 等	186,875	95.5	△2.7	176,697	98.1	△2.4	10,178	△ 979
教 育 , 学 習 支 援 業	351,676	78.4	△3.1	269,353	78.5	△3.9	82,323	△ 623
医 療 , 福 祉	302,563	99.1	△2.6	249,211	98.5	△4.0	53,352	864
複 合 サービス 事 業	365,591	98.0	1.4	287,573	98.1	3.0	78,018	△ 1,863
そ の 他 の サービス 業	274,950	123.0	6.4	230,677	117.1	8.8	44,273	△ 2,130
(参考)								
5人以上全国調査産業計	319,461	101.2	0.3	263,739	101.2	0.5	55,722	△ 358
うち30人以上	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	324,450	92.9	△1.6	265,321	94.2	△1.5	59,129	△ 2,149
建 設 業	413,245	88.7	3.6	323,816	94.8	6.0	89,429	△ 4,021
製 造 業	366,054	92.9	△1.4	295,896	95.2	△0.8	70,158	△ 3,470
電 気 ・ ガ ス 業	560,228	103.2	3.2	433,333	104.5	1.9	126,895	8,606
情 報 通 信 業	419,802	89.6	1.2	318,783	89.6	1.8	101,019	△ 1,811
運 輸 業 , 郵 便 業	319,234	90.6	△7.2	282,814	98.3	△4.5	36,420	△ 11,195
卸 売 業 , 小 売 業	226,192	105.0	△2.0	193,112	102.8	△2.2	33,080	△ 505
金 融 業 , 保 険 業	436,511	69.7	4.3	331,444	68.3	0.0	105,067	18,265
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	301,078	128.3	△1.6	258,134	130.8	△7.5	42,944	14,645
学 術 研 究 等	410,988	95.0	△10.5	317,970	97.5	△6.3	93,018	△ 21,691
飲 食 サービス 業 等	108,098	72.0	△4.6	104,703	75.9	△4.4	3,395	△ 377
生 活 関 連 サービス 等	133,050	76.0	△15.5	123,075	77.3	△15.7	9,975	△ 1,580
教 育 , 学 習 支 援 業	380,826	77.9	△6.3	290,572	77.6	△7.5	90,254	△ 2,760
医 療 , 福 祉	354,800	102.5	1.1	289,205	100.7	△0.6	65,595	2,781
複 合 サービス 事 業	367,755	109.1	10.5	293,188	111.8	5.2	74,567	19,964
そ の 他 の サービス 業	230,959	118.0	△4.1	196,389	108.6	0.3	34,570	△ 10,319
(参考)								
30人以上全国調査産業計	368,493	102.0	1.0	296,652	101.9	1.2	71,841	△ 203

図1-1 産業別一人平均月間現金給与総額（規模5人以上）

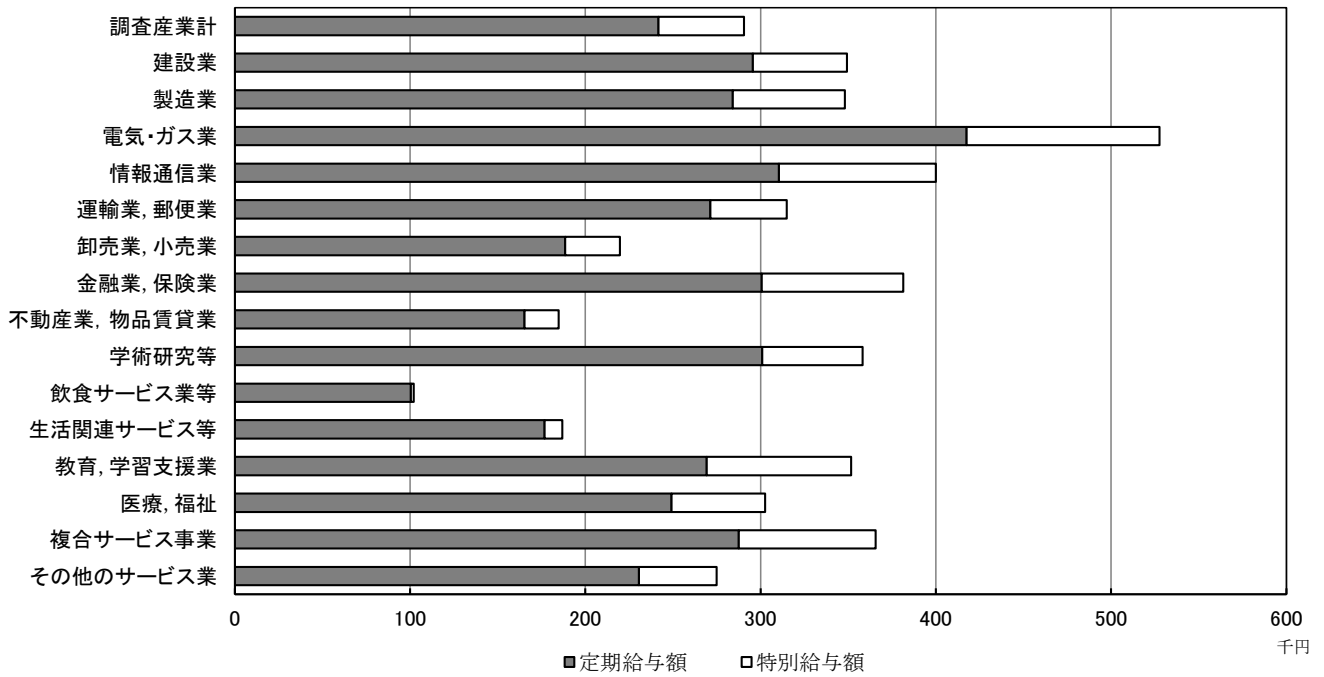


図1-2 賃金指数の推移（現金給与総額 規模5人以上 調査産業計）

(平成27年平均=100)

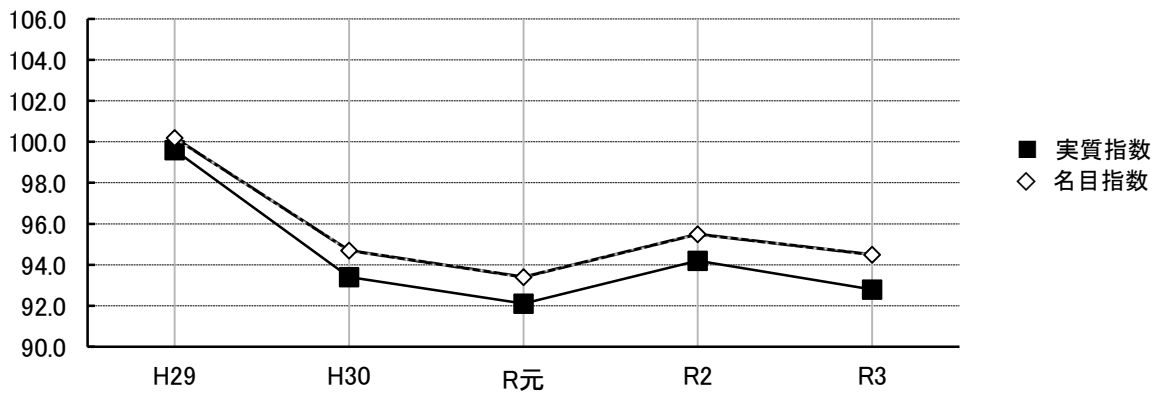
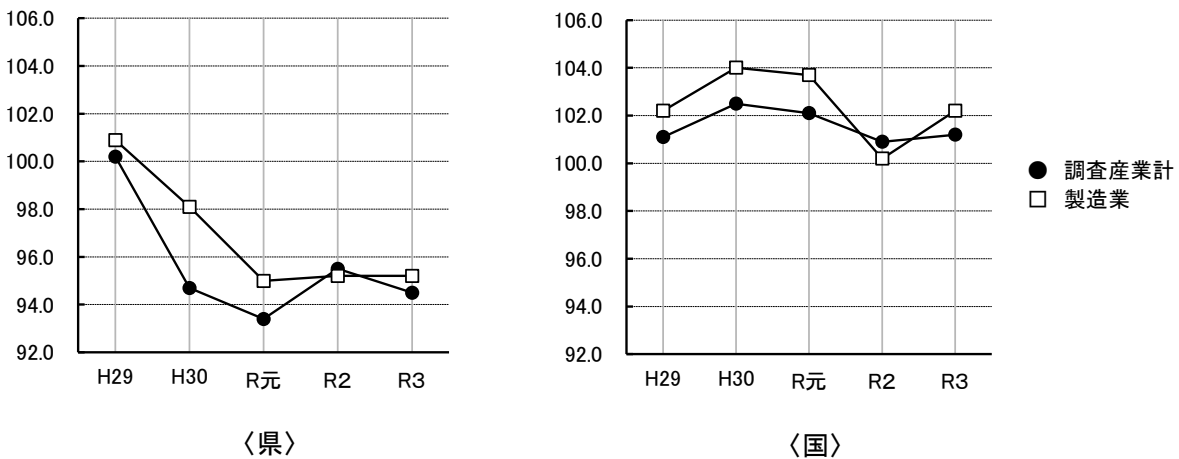


図1-3 調査産業計及び製造業の賃金指数の推移（現金給与総額 規模5人以上）

(平成27年平均=100)



2 労働時間の動き

規模5人以上の事業所では、一人平均月間出勤日数は18.3日(0.1日減)であった。

平均月間総実労働時間は139.7時間で、指数は93.0(0.9%増)であった。うち、所定内労働時間は129.5時間(0.2%増)となり、所定外労働時間は10.2時間(9.1%増)で、5年ぶりの増加となった。なお、製造業の所定外労働時間は14.7時間(5.0%増)であった。

規模30人以上の事業所では、一人平均月間出勤日数は18.4日(0.2日減)であった。

平均月間総実労働時間は144.6時間で、指数は92.5(0.2%増)であった。うち、所定内労働時間は133.3時間(0.1%減)、所定外労働時間は11.3時間(4.5%増)であった。なお、製造業の所定外労働時間は15.2時間(4.2%増)であった。

表2-1 一人平均月間労働時間(調査産業計)

(平成27年平均=100)

年	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	日	前年差	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
5人以上	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
平成29年 平均	19.4	0.0	150.1	100.0	△ 0.6	138.0	99.6	△ 0.4	12.1	103.8	△ 3.9
30年	19.0	△ 0.4	147.2	98.1	△ 1.9	135.4	97.7	△ 1.9	11.8	101.7	△ 2.0
令和元年	18.6	△ 0.4	142.5	94.9	△ 3.3	131.6	94.9	△ 2.9	10.9	93.9	△ 7.7
2年	18.4	△ 0.2	138.5	92.2	△ 2.8	129.2	93.2	△ 1.8	9.3	80.2	△ 14.6
3年	18.3	△ 0.1	139.7	93.0	0.9	129.5	93.4	0.2	10.2	87.5	9.1
うち30人以上	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
平成29年 平均	19.6	0.1	155.7	99.7	0.8	142.3	99.9	0.7	13.4	97.5	1.0
30年	19.0	△ 0.6	150.8	96.5	△ 3.2	137.6	96.5	△ 3.4	13.2	96.0	△ 1.5
令和元年	18.7	△ 0.3	147.6	94.5	△ 2.1	135.1	94.8	△ 1.8	12.5	90.8	△ 5.4
2年	18.6	△ 0.1	144.3	92.3	△ 2.3	133.5	93.7	△ 1.2	10.8	78.1	△ 14.0
3年	18.4	△ 0.2	144.6	92.5	0.2	133.3	93.6	△ 0.1	11.3	81.6	4.5

表2-2 産業別一人平均月間労働時間

産業	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	日	前年差	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
5人以上	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
調査産業計	18.3	△0.1	139.7	93.0	0.9	129.5	93.4	0.2	10.2	87.5	9.1
建設業	19.9	0.2	156.9	90.5	△0.2	146.7	92.7	△0.2	10.2	67.3	0.0
製造業	19.2	0.2	159.7	96.4	1.8	145.0	97.9	1.6	14.7	83.9	5.0
電気・ガス業	18.3	0.0	150.9	98.7	2.0	136.6	94.5	△1.3	14.3	168.1	47.7
情報通信業	18.8	0.0	160.5	98.3	0.6	146.8	97.2	△0.8	13.7	112.1	19.1
運輸業、郵便業	20.0	0.4	166.6	95.3	2.3	147.3	98.2	0.9	19.3	77.4	12.0
卸売業、小売業	17.6	△0.7	123.5	95.1	△0.6	117.0	94.3	△0.8	6.5	109.8	1.4
金融業、保険業	19.0	0.1	151.6	99.5	5.5	141.6	100.2	4.9	10.0	90.7	15.7
不動産業、物品賃貸業	16.6	△1.2	124.3	77.5	△6.9	120.3	84.2	△4.2	4.0	23.1	△48.4
学術研究等	19.2	0.8	156.5	95.0	7.0	137.0	91.1	△1.2	19.5	136.1	153.0
飲食サービス業等	13.7	△0.5	82.2	74.4	△5.5	77.6	74.2	△4.0	4.6	78.7	△24.3
生活関連サービス等	16.4	△2.0	123.0	87.3	△7.2	114.6	83.3	△11.6	8.4	254.1	177.1
教育、学習支援業	16.3	△0.3	124.2	86.6	△2.4	111.9	81.1	△1.7	12.3	227.5	△8.0
医療、福祉	18.8	0.1	139.9	95.8	1.1	134.4	96.3	0.7	5.5	83.5	10.0
複合サービス事業	18.6	0.5	144.3	99.4	4.9	140.2	101.3	5.5	4.1	60.1	△16.1
その他のサービス業	18.3	0.0	136.9	92.1	2.2	126.4	93.9	△0.3	10.5	75.1	47.3
全国(調査産業計)	17.7	0.0	136.1	94.2	0.6	126.4	94.7	0.4	9.7	87.8	5.1
うち30人以上	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
調査産業計	18.4	△0.2	144.6	92.5	0.2	133.3	93.6	△0.1	11.3	81.6	4.5
建設業	19.6	0.3	162.3	90.6	3.8	146.7	95.0	2.5	15.6	63.2	18.1
製造業	19.0	0.1	160.5	95.8	1.6	145.3	97.9	1.3	15.2	79.3	4.2
電気・ガス業	18.2	0.1	150.0	98.5	1.7	135.1	93.8	△1.1	14.9	179.1	35.5
情報通信業	18.8	0.0	158.9	98.7	△0.3	146.8	98.5	△0.8	12.1	101.3	5.4
運輸業、郵便業	19.7	0.6	161.4	93.3	△0.7	141.5	96.9	△0.5	19.9	73.6	△2.5
卸売業、小売業	18.3	△0.6	127.9	90.6	△2.5	122.2	91.6	△1.9	5.7	73.2	△13.1
金融業、保険業	18.7	△0.2	153.2	100.2	2.1	139.8	98.6	0.4	13.4	120.7	25.6
不動産業、物品賃貸業	18.4	△0.1	150.1	109.2	1.7	139.1	105.8	3.4	11.0	183.7	△16.1
学術研究等	19.0	0.2	157.1	96.1	4.0	143.7	97.3	2.6	13.4	84.2	21.3
飲食サービス業等	13.6	△0.7	79.1	64.0	△7.0	73.2	64.6	△5.4	5.9	56.4	△24.4
生活関連サービス等	14.9	△2.1	97.2	77.6	△16.0	93.9	79.1	△15.9	3.3	52.2	△15.1
教育、学習支援業	15.7	△1.4	123.6	80.7	△5.4	109.1	72.8	△7.0	14.5	439.9	9.7
医療、福祉	19.1	0.0	147.4	97.3	1.1	141.9	98.6	1.1	5.5	72.9	3.4
複合サービス事業	18.9	△0.2	149.0	100.3	7.3	139.8	98.1	7.9	9.2	151.2	△1.7
その他のサービス業	17.5	△0.6	130.5	89.3	1.5	120.6	92.3	△0.3	9.9	63.8	29.7
全国(調査産業計)	18.0	0.1	142.4	95.7	1.4	130.8	96.3	0.8	11.6	89.7	7.4

図2-1 産業別一人平均月間総実労働時間（規模5人以上）

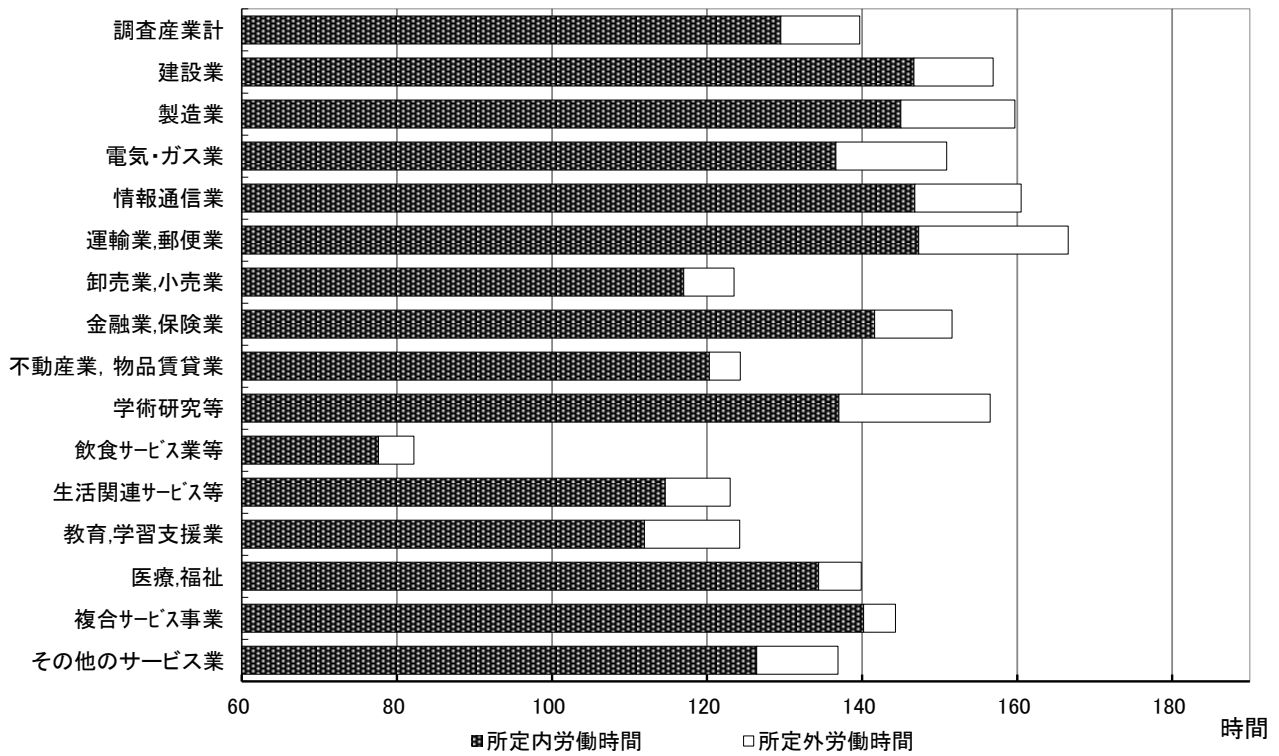


図2-2 調査産業計及び製造業の総実労働時間指数の推移（規模5人以上）

(平成27年平均=100)

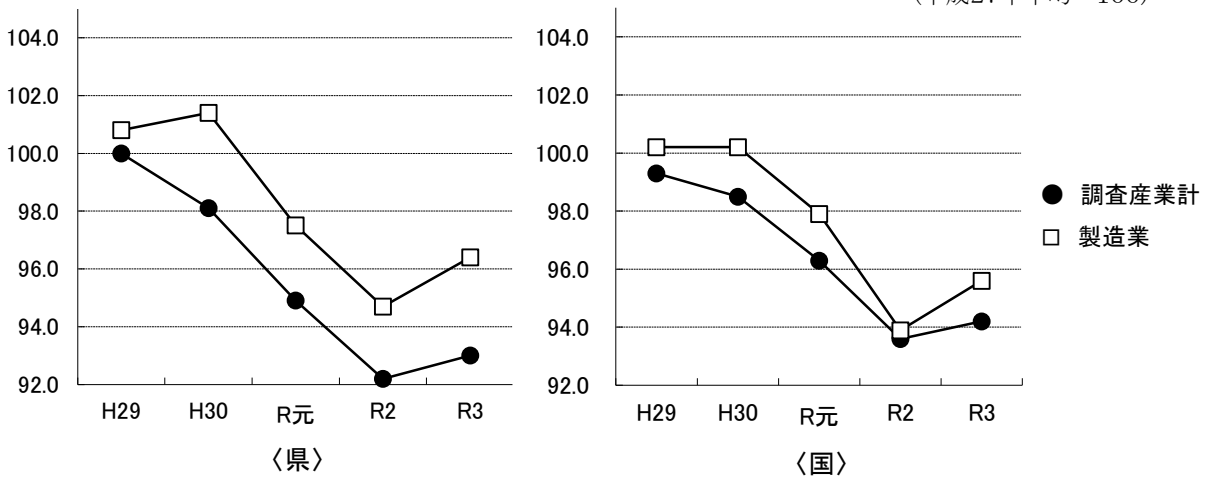
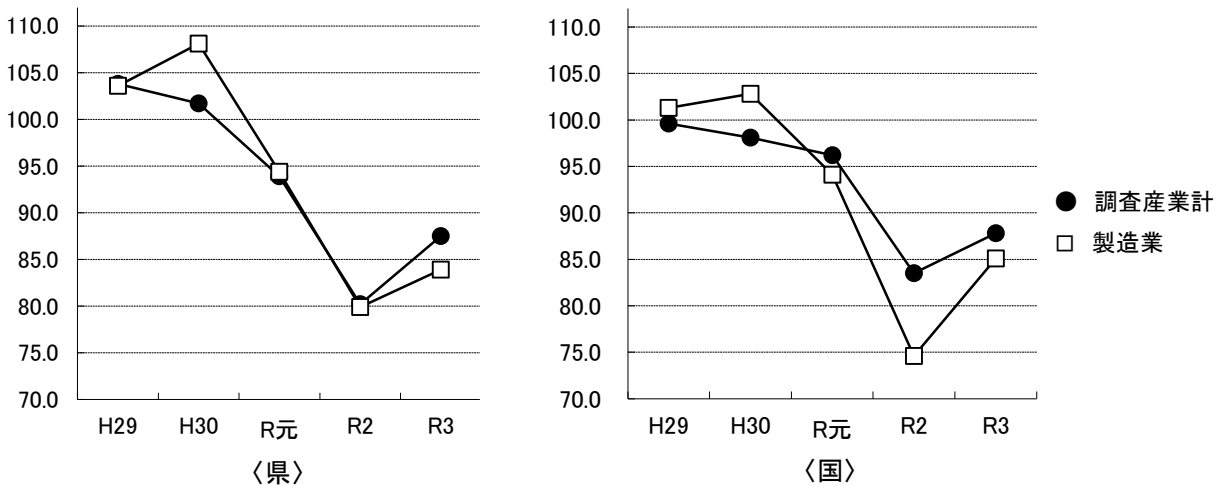


図2-3 調査産業計及び製造業の所定外労働時間指数の推移（規模5人以上）

(平成27年平均=100)



3 雇用の動き

規模5人以上の事業所では、常用労働者は671,865人で、指数は100.6(0.9%減)となり、2年連続の減少となった。うちパートタイム労働者は214,683人で、常用労働者全体に占める割合は32.0%(1.5ポイント増)であった。

規模30人以上の事業所では、常用労働者は392,222人で、指数は101.1(0.7%減)であった。うちパートタイム労働者は100,256人で、常用労働者全体に占める割合は25.6%(2.3ポイント増)であった。

表3-1 常用労働者（調査産業計）

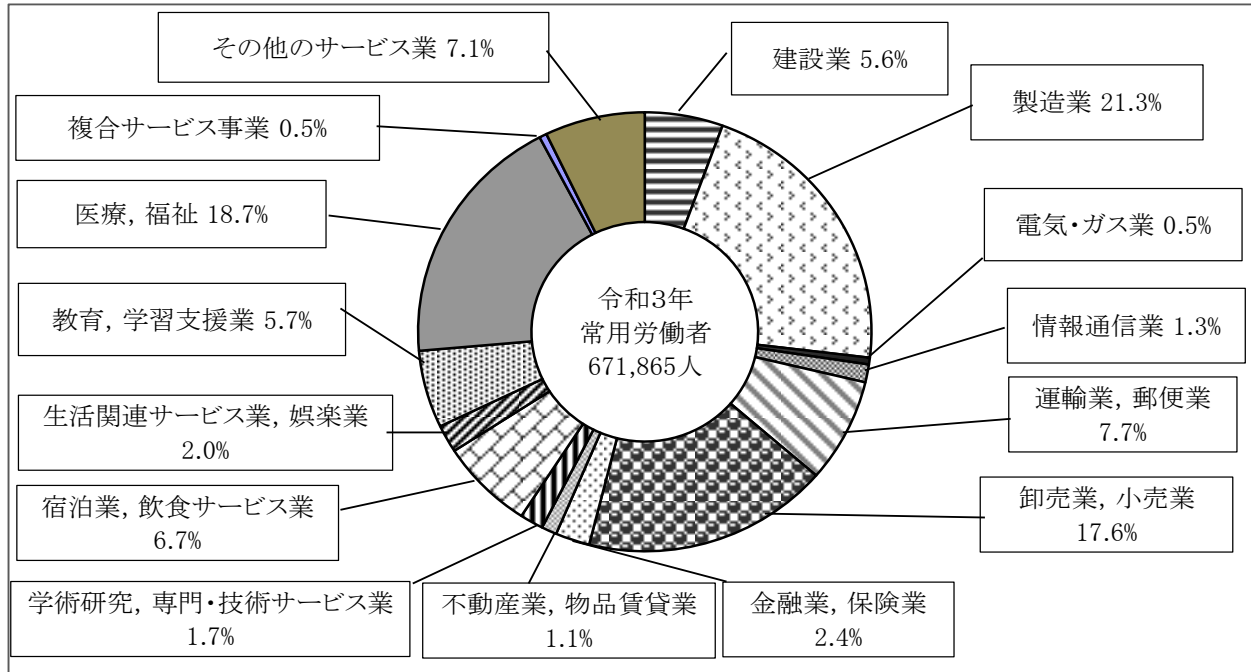
(平成27年平均=100)

年	常用労働者			一般労働者			パートタイム労働者		
		指数	前年比		構成比	前年差		構成比	前年差
5人以上	人		%	人	%	ポイント	人	%	ポイント
平成29年 平均	677,021	101.4	0.4	489,396	72.3	△1.0	187,625	27.7	1.0
30年	680,242	101.9	0.5	473,059	69.5	△2.8	207,183	30.5	2.8
令和元年	684,856	102.6	0.7	473,729	69.2	△0.3	211,127	30.8	0.3
2年	677,262	101.5	△1.1	470,945	69.5	0.3	206,317	30.5	△0.3
3年	671,865	100.6	△0.9	457,182	68.0	△1.5	214,683	32.0	1.5
うち30人以上	人		%	人	%	ポイント	人	%	ポイント
平成29年 平均	394,847	101.1	0.2	309,060	78.3	0.3	85,787	21.7	△0.3
30年	399,467	102.9	1.8	294,860	73.8	△4.5	104,607	26.2	4.5
令和元年	402,210	103.6	0.7	299,991	74.6	0.8	102,219	25.4	△0.8
2年	395,209	101.8	△1.7	303,035	76.7	2.1	92,174	23.3	△2.1
3年	392,222	101.1	△0.7	291,966	74.4	△2.3	100,256	25.6	2.3

表3-2 産業別常用労働者、労働異動率

産業	常用労働者						労働異動率	
		指数	前年比	パートタイム労働者	構成比	前年差	入職率	離職率
5人以上	人		%	人	%	ポイント	%	%
調査産業計	671,865	100.6	△0.9	214,683	32.0	1.5	1.68	1.77
建設業	37,471	105.1	0.7	7,098	18.9	5.6	0.99	1.08
製造業	143,160	99.7	0.7	18,345	12.8	1.7	0.81	1.11
電気・ガス業	3,365	108.1	△3.4	283	8.4	△1.6	1.23	1.49
情報通信業	8,843	96.3	△3.9	366	4.1	0.3	1.05	1.25
運輸業, 郵便業	51,408	104.1	△0.7	7,946	15.5	6.8	1.07	1.29
卸売業, 小売業	118,182	96.6	△0.3	60,361	51.1	△0.3	2.42	2.65
金融業, 保険業	16,446	97.6	△1.3	955	5.8	△6.8	1.83	1.84
不動産業, 物品賃貸業	7,316	99.8	△0.2	3,683	50.1	14.2	2.65	3.64
学術研究等	11,262	98.9	4.3	898	8.1	0.4	0.96	0.70
飲食サービス業等	45,141	90.7	△7.9	37,986	84.2	3.7	4.24	3.95
生活関連サービス等	13,689	93.9	10.6	7,410	54.1	7.0	2.81	2.20
教育, 学習支援業	38,283	98.3	△0.5	15,533	40.6	5.7	1.81	1.88
医療, 福祉	125,677	108.4	△2.1	37,562	29.9	0.0	1.36	1.25
複合サービス事業	3,568	88.0	1.7	260	7.3	△14.8	2.47	2.31
その他のサービス業	47,999	110.0	△0.5	15,992	33.3	0.3	1.80	1.70
(参考)	千人			千人				
5人以上全国調査産業計	51,893	110.3	1.2	16,231	31.28	0.15	1.96	1.93
うち30人以上	人		%	人	%	ポイント	%	%
調査産業計	392,222	101.1	△0.7	100,256	25.6	2.3	1.47	1.62
建設業	11,153	94.2	0.5	781	7.0	△2.1	1.02	1.14
製造業	112,100	99.4	0.6	12,402	11.1	2.2	0.71	1.01
電気・ガス業	2,631	97.7	1.6	164	6.2	0.5	1.16	1.17
情報通信業	7,271	106.8	△3.2	234	3.2	△0.1	0.98	1.18
運輸業, 郵便業	33,525	107.7	△1.4	5,301	15.8	10.7	1.21	1.46
卸売業, 小売業	49,518	101.2	△1.0	26,421	53.4	0.8	2.09	2.39
金融業, 保険業	8,286	103.6	0.5	649	7.8	△2.5	2.22	2.06
不動産業, 物品賃貸業	1,828	94.6	38.7	512	27.9	△2.9	1.43	1.94
学術研究等	4,792	98.0	8.4	214	4.6	△0.5	1.04	1.16
飲食サービス業等	14,732	94.4	△4.5	12,281	83.3	2.8	4.43	4.58
生活関連サービス等	5,054	78.3	0.5	3,990	78.9	15.1	1.52	1.82
教育, 学習支援業	26,138	98.6	0.9	9,223	35.3	5.5	2.21	2.26
医療, 福祉	81,417	103.9	△2.8	14,884	18.3	△0.3	1.27	1.13
複合サービス事業	1,057	82.9	△5.4	105	9.9	△16.3	0.75	1.19
その他のサービス業	32,664	111.0	△2.0	13,092	40.1	3.9	2.16	2.24
(参考)	千人			千人				
30人以上全国調査産業計	29,547	104.1	△0.2	7,401	25.05	△0.23	1.74	1.78

図3-1 産業別常用労働者比率（規模5人以上）



注) 常用労働者は四捨五入により算定した数値のため、各産業合計が総数と一致しないことがある。

また、構成比についても実数で計算した場合と一致しないことがある。

図3-2 産業別一般労働者・パートタイム労働者比率（規模5人以上）

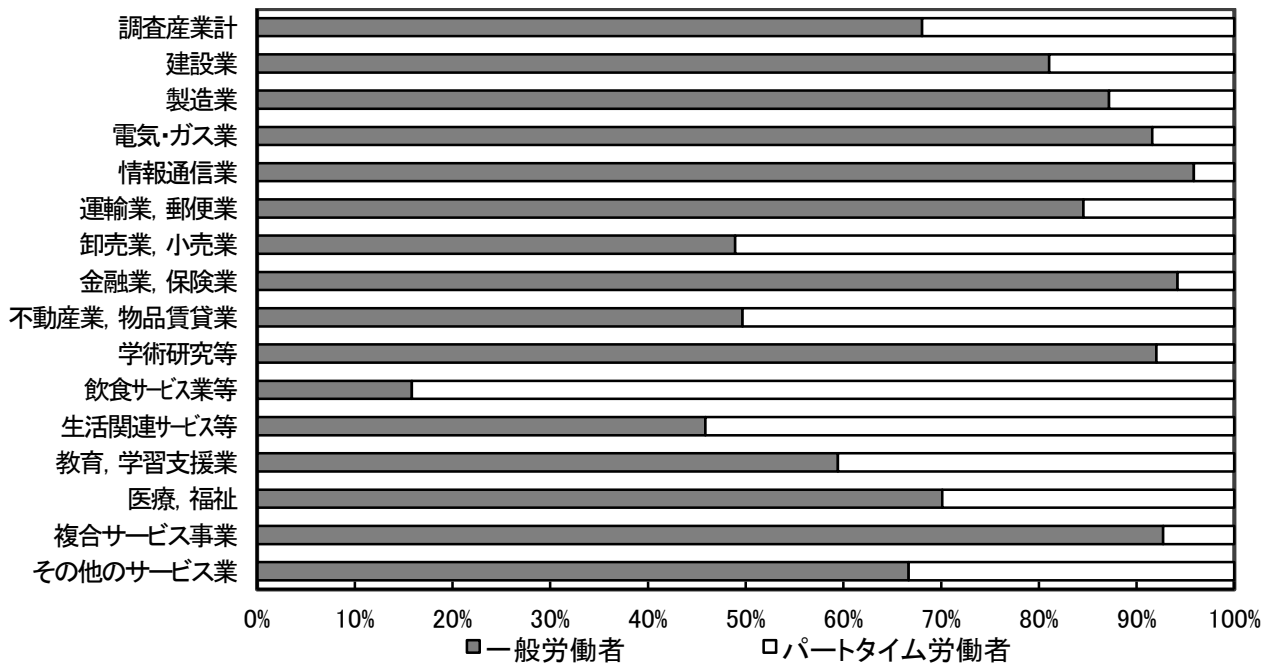
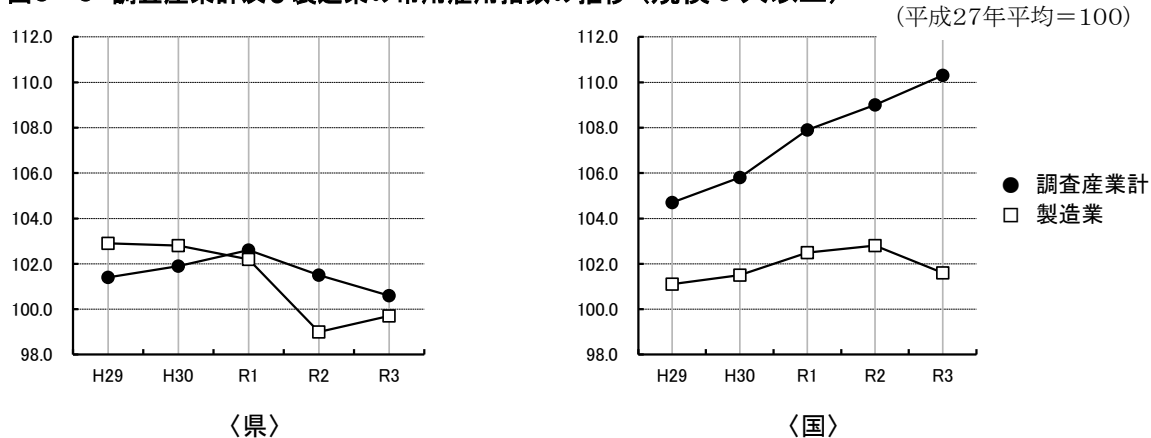


図3-3 調査産業計及び製造業の常用雇用指数の推移（規模5人以上）



4 事業所規模別の状況

(1) 賃金の動き

調査産業計の一人平均月間現金給与総額は、事業所規模 100 人以上で 360,041 円、事業所規模 30～99 人で 284,818 円、事業所規模 5～29 人で 243,115 円であった。

(2) 労働時間の動き

調査産業計の一人平均月間総実労働時間は、事業所規模 100 人以上で 148.3 時間、事業所規模 30～99 人で 140.5 時間、事業所規模 5～29 人で 132.7 時間であった。

(3) 雇用の動き

調査産業計の常用労働者は、事業所規模 100 人以上で 206,643 人、事業所規模 30～99 人で 185,579 人、事業所規模 5～29 人で 279,643 人であった。

表4 事業所規模別一人平均月間現金給与額、労働時間及び常用労働者（調査産業計）

規模	現金給与総額			出勤日数	労働時間		
	定期給与額	特別給与額			総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	円	円	円	日	時間	時間	時間
100人以上	360,041	289,998	70,043	18.3	148.3	136.1	12.2
30人～99人	284,818	237,843	46,975	18.5	140.5	130.2	10.3
5人～29人	243,115	208,562	34,553	18.0	132.7	124.1	8.6

規模	常用労働者					
		一般労働者	構成比	パートタイム労働者	構成比	
	人	人	%	人	%	
100人以上	206,643	164,486	79.6	42,157	20.4	
30人～99人	185,579	127,479	68.7	58,100	31.3	
5人～29人	279,643	165,216	59.1	114,427	40.9	

注) 常用労働者は四捨五入により算定した数値のため、事業所規模別合計が総数と一致しないことがある。
また、構成比についても実数で計算した場合と一致しないことがある。

図 4-1 事業所規模別一人平均月間現金給与総額（調査産業計）

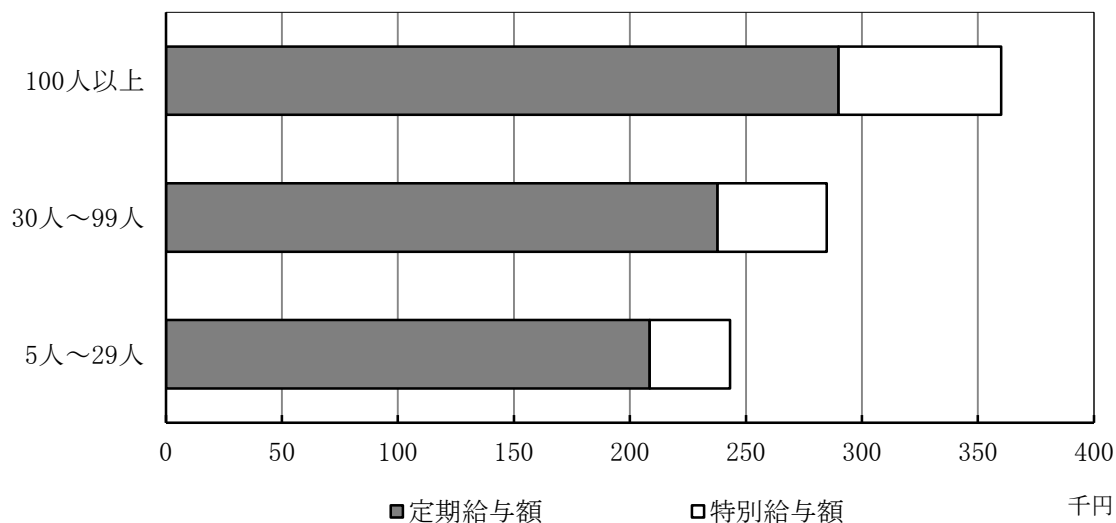


図 4-2 事業所規模別一人平均月間総実労働時間（調査産業計）

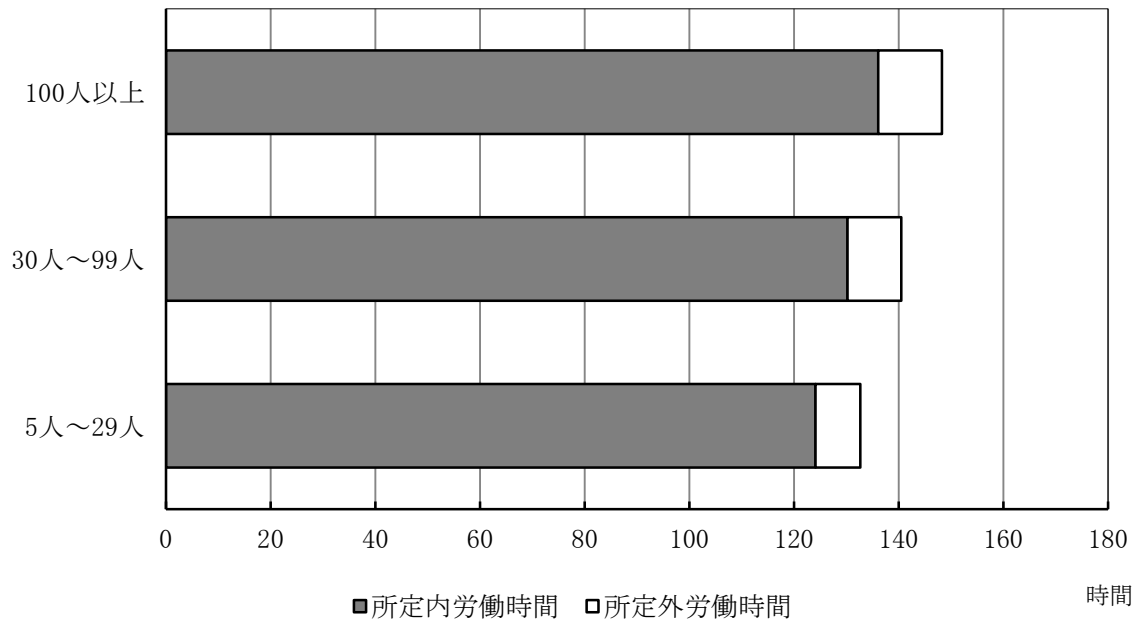


図 4-3 事業所規模別常用労働者（調査産業計）

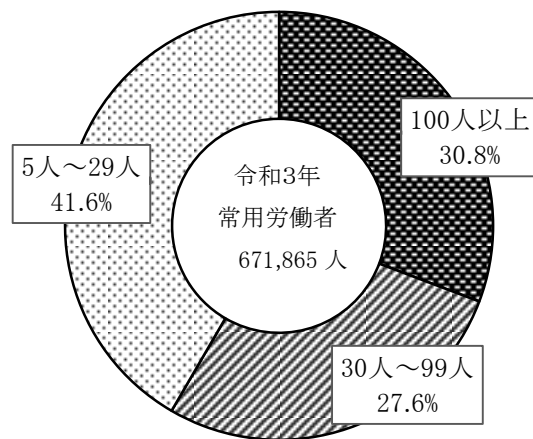
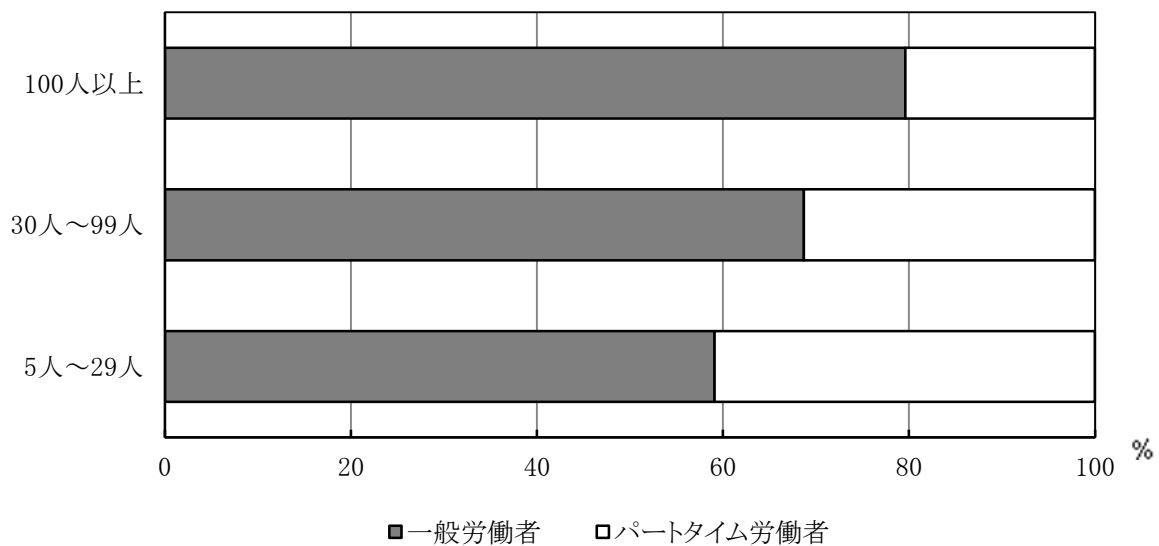


図 4-4 事業所規模別一般労働者・パートタイム労働者比率（調査産業計）



5 就業形態別の状況(参考)

表5-1 就業形態別一人平均月間現金給与額、労働時間、常用労働者(規模5人以上)

産業	現金給与				出勤 日数	労働時間			常用 労働者
	現金給 与総額	定期 給与額	所定内 給与額	特別 給与額		総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
(一般労働者)									
調査産業計	380,474	310,110	286,092	70,364	19.9	165.4	151.7	13.7	457,182
建設業	405,781	339,810	314,477	65,971	20.9	170.3	157.8	12.5	30,373
製造業	380,323	307,470	276,115	72,853	19.5	166.1	150.2	15.9	124,815
電気・ガス業	556,401	438,510	389,954	117,891	18.6	154.4	138.8	15.6	3,082
情報通信業	411,838	318,633	295,256	93,205	18.9	163.1	148.9	14.2	8,477
運輸業, 郵便業	353,878	303,142	268,340	50,736	20.9	181.0	158.7	22.3	43,462
卸売業, 小売業	358,044	296,019	279,560	62,025	19.8	164.4	153.5	10.9	57,821
金融業, 保険業	396,884	311,585	293,227	85,299	19.2	154.6	144.1	10.5	15,491
不動産業, 物品賃貸業	285,567	247,090	231,100	38,477	19.7	165.3	157.7	7.6	3,633
学術研究等	376,924	315,374	289,515	61,550	19.5	161.9	141.3	20.6	10,364
飲食サービス業等	284,891	275,731	259,851	9,160	20.0	166.9	153.2	13.7	7,155
生活関連サービス業等	291,629	271,238	255,636	20,391	19.9	165.1	151.8	13.3	6,279
教育, 学習支援業	524,693	392,907	388,176	131,786	19.4	167.5	147.1	20.4	22,750
医療・福祉	375,120	301,635	283,362	73,485	20.1	158.9	152.2	6.7	88,115
複合サービス事業	382,686	299,316	290,819	83,370	18.8	147.6	143.5	4.1	3,308
その他のサービス業	363,204	298,152	269,523	65,052	20.0	163.5	149.3	14.2	32,007
(パート労働者)									
調査産業計	99,125	95,949	92,877	3,176	14.8	84.9	82.2	2.7	214,683
建設業	107,790	107,029	106,590	761	15.7	99.6	99.3	0.3	7,098
製造業	130,257	126,056	117,867	4,201	16.9	116.3	110.0	6.3	18,345
電気・ガス業	218,929	193,161	192,569	25,768	15.7	112.5	112.4	0.1	283
情報通信業	127,503	121,817	120,228	5,686	15.4	98.7	97.1	1.6	366
運輸業, 郵便業	101,540	97,050	91,717	4,490	14.6	87.4	84.5	2.9	7,946
卸売業, 小売業	87,123	85,527	83,272	1,596	15.6	84.2	82.0	2.2	60,361
金融業, 保険業	132,125	123,192	120,605	8,933	16.5	103.2	101.4	1.8	955
不動産業, 物品賃貸業	86,682	85,864	83,608	818	13.6	84.3	83.9	0.4	3,683
学術研究等	143,060	134,615	122,851	8,445	15.7	93.5	87.1	6.4	898
飲食サービス業等	67,522	67,354	66,119	168	12.5	66.0	63.2	2.8	37,986
生活関連サービス業等	98,122	96,596	92,810	1,526	13.4	87.3	83.1	4.2	7,410
教育, 学習支援業	97,230	87,649	87,067	9,581	11.9	60.5	60.0	0.5	15,533
医療・福祉	131,976	125,958	121,950	6,018	16.0	95.3	92.5	2.8	37,562
複合サービス事業	145,207	136,193	131,714	9,014	15.5	101.1	97.5	3.6	260
その他のサービス業	98,649	95,884	91,545	2,765	14.8	83.9	80.8	3.1	15,992

表5-2 就業形態別一人平均月間現金給与額、労働時間、常用労働者(規模30人以上)

産業	現金給与				出勤 日数	労働時間			常用 労働者 人
	現金給 与総額	定期 給与額	所定内 給与額	特別 給与額		総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	
(一般労働者)									
調査産業計	398,924	320,625	294,459	78,299	19.6	163.3	149.3	14.0	291,966
建設業	437,967	342,143	309,372	95,824	20.2	169.7	153.0	16.7	10,372
製造業	394,094	315,687	282,388	78,407	19.2	164.7	148.7	16.0	99,698
電気・ガス業	579,865	446,940	394,965	132,925	18.4	152.5	136.6	15.9	2,467
情報通信業	429,116	325,031	301,474	104,085	18.8	160.5	148.1	12.4	7,037
運輸業, 郵便業	361,047	318,009	279,487	43,038	20.6	175.2	151.9	23.3	28,224
卸売業, 小売業	371,305	301,991	288,322	69,314	19.8	163.2	154.3	8.9	23,097
金融業, 保険業	462,345	349,283	320,089	113,062	18.8	156.9	142.5	14.4	7,637
不動産業, 物品賃貸業	370,939	313,333	280,708	57,606	20.3	171.0	156.4	14.6	1,316
学術研究等	420,140	323,082	300,032	97,058	19.2	159.1	145.1	14.0	4,578
飲食サービス業等	312,857	293,356	277,182	19,501	17.8	143.2	130.8	12.4	2,451
生活関連サービス業等	315,612	274,046	253,348	41,566	20.3	166.9	155.0	11.9	1,064
教育, 学習支援業	542,023	406,590	403,031	135,433	19.3	166.7	144.5	22.2	16,915
医療・福祉	397,455	319,042	299,875	78,413	19.7	156.5	150.1	6.4	66,533
複合サービス事業	394,527	312,418	294,307	82,109	18.9	154.9	145.6	9.3	952
その他のサービス業	325,541	268,840	243,521	56,701	19.6	164.5	150.1	14.4	19,572
(パート労働者)									
調査産業計	107,685	104,353	100,146	3,332	15.1	90.0	86.7	3.3	100,256
建設業	84,238	79,921	77,699	4,317	11.9	63.6	62.7	0.9	781
製造業	141,801	137,614	126,190	4,187	17.0	126.8	118.0	8.8	12,402
電気・ガス業	262,957	227,351	227,305	35,606	15.8	112.3	112.3	0.0	164
情報通信業	139,257	130,605	129,683	8,652	17.3	110.3	108.8	1.5	234
運輸業, 郵便業	96,413	95,262	92,217	1,151	14.8	88.1	86.1	2.0	5,301
卸売業, 小売業	99,293	97,899	94,456	1,394	17.0	97.0	94.2	2.8	26,421
金融業, 保険業	132,881	121,780	119,711	11,101	17.7	109.5	107.9	1.6	649
不動産業, 物品賃貸業	124,449	118,576	115,492	5,873	13.8	97.1	95.2	1.9	512
学術研究等	217,021	209,629	202,755	7,392	15.6	114.8	112.8	2.0	214
飲食サービス業等	67,125	66,952	65,973	173	12.7	66.2	61.6	4.6	12,281
生活関連サービス業等	84,354	82,805	81,699	1,549	13.5	78.7	77.6	1.1	3,990
教育, 学習支援業	83,489	76,569	76,176	6,920	9.2	44.2	43.8	0.4	9,223
医療・福祉	164,144	155,839	149,845	8,305	16.5	106.8	105.0	1.8	14,884
複合サービス事業	124,225	118,263	108,547	5,962	19.1	96.5	87.7	8.8	105
その他のサービス業	89,756	88,226	83,966	1,530	14.4	79.6	76.5	3.1	13,092

III 統計表

第1表 月別一人平均月間給与額 (調査産業計)

年月	現金給与総額			定期給与額			特別給与額	
		指数	前年比		指数	前年比		前年差
5人以上	円		%	円		%	円	円
平成29年 平均	308,594	100.2	△ 0.6	252,863	99.9	△ 0.9	55,731	403
30年	291,890	94.7	△ 5.5	243,374	96.1	△ 3.8	48,516	△ 7,215
令和元年	287,628	93.4	△ 1.4	241,277	95.3	△ 0.8	46,351	△ 2,165
2年	294,076	95.5	2.2	243,680	96.3	1.0	50,396	4,045
3年	290,613	94.5	△ 1.0	241,708	95.5	△ 0.8	48,905	△ 1,491
令和 3年								
1月	253,353	82.3	△ 1.6	242,255	95.7	△ 0.2	11,098	△ 3,441
2月	242,807	78.9	△ 1.7	239,003	94.4	△ 2.2	3,804	944
3月	254,589	82.7	0.0	241,092	95.2	△ 1.8	13,497	4,143
4月	254,614	82.7	△ 1.3	243,178	96.1	△ 1.6	11,436	721
5月	253,683	82.4	△ 0.8	242,468	95.8	0.6	11,215	△ 3,796
6月	424,274	137.8	0.4	243,939	96.4	0.2	180,335	997
7月	302,502	98.2	△ 0.4	240,849	95.1	△ 0.6	61,653	155
8月	251,551	81.7	△ 1.1	238,186	94.1	△ 1.4	13,365	419
9月	249,725	81.1	0.9	241,070	95.2	△ 0.3	8,655	2,831
10月	252,488	82.0	△ 1.4	244,704	96.7	△ 1.3	7,784	△ 122
11月	268,765	87.3	0.1	241,420	95.4	△ 0.8	27,345	2,331
12月	483,391	157.0	△ 3.8	242,378	95.7	△ 0.3	241,013	△ 18,642
うち30人以上	円		%	円		%	円	円
平成29年 平均	356,957	101.9	1.7	285,789	101.5	1.6	71,168	1,714
30年	331,447	94.6	△ 7.2	269,311	95.6	△ 5.8	62,136	△ 9,032
令和元年	322,940	92.2	△ 2.5	264,828	94.0	△ 1.7	58,112	△ 4,024
2年	330,636	94.4	2.4	269,358	95.6	1.7	61,278	3,166
3年	324,450	92.9	△ 1.6	265,321	94.2	△ 1.5	59,129	△ 2,149
令和 3年								
1月	278,910	79.7	△ 4.1	266,480	94.6	△ 1.8	12,430	△ 6,897
2月	265,559	75.9	△ 2.9	262,918	93.3	△ 3.1	2,641	321
3月	283,122	80.9	0.7	266,299	94.5	△ 2.1	16,823	7,314
4月	278,745	79.6	△ 3.0	265,841	94.4	△ 2.3	12,904	△ 2,213
5月	274,103	78.3	△ 3.8	264,233	93.8	△ 0.4	9,870	△ 9,702
6月	504,722	144.2	△ 1.8	264,607	93.9	△ 1.2	240,115	△ 6,128
7月	321,322	91.8	△ 0.6	263,513	93.5	△ 1.3	57,809	1,437
8月	272,455	77.8	0.1	263,264	93.5	△ 1.1	9,191	3,440
9月	277,664	79.3	1.0	264,957	94.1	△ 0.4	12,707	4,110
10月	279,609	79.9	△ 2.0	268,180	95.2	△ 2.5	11,429	1,136
11月	296,444	84.7	0.5	265,838	94.4	△ 0.6	30,606	3,282
12月	569,293	162.7	△ 2.6	267,801	95.1	△ 1.0	301,492	△ 12,389

第2表 月別賃金指数 (調査産業計)

(平成27年平均=100)

年月	現金給与総額				定期給与		(参考)消費者物価	
	名目指数	前年比	実質指数	前年比		前年比	指数	前年比
5人以上		%		%		%		%
平成29年 平均	100.2	△ 0.6	99.6	△ 1.3	99.9	△ 0.9	100.6	0.7
30年	94.7	△ 5.5	93.4	△ 6.2	96.1	△ 3.8	101.4	0.8
令和元年	93.4	△ 1.4	92.1	△ 1.4	95.3	△ 0.8	101.4	△ 0.1
2年	95.5	2.2	94.2	2.3	96.3	1.0	101.4	0.1
3年	94.5	△ 1.0	92.8	△ 1.5	95.5	△ 0.8	101.8	0.3
令和 3年	1月	△ 1.6	81.2	△ 1.5	95.7	△ 0.2	101.3	△ 0.2
	2月	△ 1.7	78.0	△ 1.6	94.4	△ 2.2	101.2	△ 0.2
	3月	0.0	81.4	0.2	95.2	△ 1.8	101.6	△ 0.1
	4月	△ 1.3	81.9	△ 0.8	96.1	△ 1.6	101.0	△ 0.4
	5月	△ 0.8	81.4	△ 0.6	95.8	0.6	101.2	△ 0.3
	6月	0.4	135.8	0.3	96.4	0.2	101.5	0.2
	7月	△ 0.4	96.7	△ 0.3	95.1	△ 0.6	101.5	△ 0.1
	8月	△ 1.1	80.5	△ 1.0	94.1	△ 1.4	102.0	0.4
	9月	0.9	79.2	0.4	95.2	△ 0.3	102.4	0.5
	10月	△ 1.4	80.1	△ 2.4	96.7	△ 1.3	102.4	1.0
	11月	0.1	85.2	△ 1.4	95.4	△ 0.8	102.5	1.6
	12月	△ 3.8	153.3	△ 5.4	95.7	△ 0.3	102.4	1.7
令和 3年	I 期	△ 1.1	80.2	△ 1.0	95.1	△ 1.3	101.4	△ 0.1
	II 期	△ 0.4	99.8	△ 0.1	96.1	△ 0.3	101.2	△ 0.3
	III 期	△ 0.2	85.3	△ 0.5	94.8	△ 0.7	102.0	0.3
	IV 期	△ 2.2	106.3	△ 3.5	95.9	△ 0.8	102.4	1.4
うち30人以上		%		%		%		%
平成29年 平均	101.9	1.7	101.3	1.0	101.5	1.6	100.6	0.7
30年	94.6	△ 7.2	93.3	△ 7.9	95.6	△ 5.8	101.4	0.8
令和元年	92.2	△ 2.5	90.9	△ 2.6	94.0	△ 1.7	101.4	△ 0.1
2年	94.4	2.4	93.1	2.4	95.6	1.7	101.4	0.1
3年	92.9	△ 1.6	91.3	△ 1.9	94.2	△ 1.5	101.8	0.3
令和 3年	1月	△ 4.1	78.7	△ 3.9	94.6	△ 1.8	101.3	△ 0.2
	2月	△ 2.9	75.0	△ 2.8	93.3	△ 3.1	101.2	△ 0.2
	3月	0.7	79.6	0.9	94.5	△ 2.1	101.6	△ 0.1
	4月	△ 3.0	78.8	△ 2.6	94.4	△ 2.3	101.0	△ 0.4
	5月	△ 3.8	77.4	△ 3.5	93.8	△ 0.4	101.2	△ 0.3
	6月	△ 1.8	142.1	△ 1.9	93.9	△ 1.2	101.5	0.2
	7月	△ 0.6	90.4	△ 0.6	93.5	△ 1.3	101.5	△ 0.1
	8月	0.1	76.7	0.3	93.5	△ 1.1	102.0	0.4
	9月	1.0	77.4	0.5	94.1	△ 0.4	102.4	0.5
	10月	△ 2.0	78.0	△ 3.0	95.2	△ 2.5	102.4	1.0
	11月	0.5	82.6	△ 1.1	94.4	△ 0.6	102.5	1.6
	12月	△ 2.6	158.9	△ 4.2	95.1	△ 1.0	102.4	1.7
令和 3年	I 期	△ 2.1	77.7	△ 2.0	94.1	△ 2.4	101.4	△ 0.1
	II 期	△ 2.6	99.5	△ 2.4	94.0	△ 1.4	101.2	△ 0.3
	III 期	0.1	81.4	△ 0.1	93.7	△ 1.0	102.0	0.3
	IV 期	△ 1.6	106.5	△ 3.0	94.9	△ 1.4	102.4	1.4

注) 1 消費者物価指数は、岡山市の持ち家の帰属家賃を除く総合指数を掲載している(平成27年基準)。

2 I 期、II 期、III 期、IV 期は四半期平均である。

3 実質指数=名目指数÷消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く。)×100

第3表 産業別賃金指数

(平成27年平均=100)

年	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス業		情報通信業		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業		金融業, 保険業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
5人以上		%		%		%		%		%		%		%		%
現金給与指数																
令和元年 平均	93.4	△ 1.4	89.1	△ 18.3	95.0	△ 3.2	94.6	△ 7.5	86.3	△ 1.6	102.1	12.1	100.9	△ 0.3	77.8	△ 10.3
2年	95.5	2.2	97.6	9.5	95.2	0.2	94.5	△ 0.1	85.7	△ 0.7	100.7	△ 1.4	105.1	4.2	77.6	△ 0.3
3年	94.5	△ 1.0	94.1	△ 3.6	95.2	0.0	97.5	3.2	86.1	0.5	97.5	△ 3.2	105.1	0.0	75.1	△ 3.2
定期給与指数																
令和元年 平均	95.3	△ 0.8	93.8	△ 12.1	96.3	△ 2.7	98.0	△ 7.1	88.1	△ 0.1	103.5	9.2	102.2	△ 1.4	80.0	△ 10.3
2年	96.3	1.0	95.0	1.3	96.9	0.6	95.9	△ 2.1	84.7	△ 3.9	101.3	△ 2.1	106.6	4.3	77.4	△ 3.3
3年	95.5	△ 0.8	97.2	2.3	96.8	△ 0.1	101.2	5.5	85.7	1.2	98.5	△ 2.8	105.2	△ 1.3	76.6	△ 1.0
うち30人以上		%		%		%		%		%		%		%		%
現金給与指数																
令和元年 平均	92.2	△ 2.5	80.7	△ 34.6	95.9	△ 1.9	106.6	△ 1.6	90.1	△ 4.9	96.2	12.3	91.0	△ 0.2	69.8	△ 21.8
2年	94.4	2.4	85.6	6.1	94.2	△ 1.8	100.0	△ 6.2	88.5	△ 1.8	97.6	1.5	107.1	17.7	66.8	△ 4.3
3年	92.9	△ 1.6	88.7	3.6	92.9	△ 1.4	103.2	3.2	89.6	1.2	90.6	△ 7.2	105.0	△ 2.0	69.7	4.3
定期給与指数																
令和元年 平均	94.0	△ 1.7	83.9	△ 27.4	97.2	△ 1.4	108.7	△ 1.5	93.4	△ 1.6	99.7	10.3	92.1	0.1	70.9	△ 21.0
2年	95.6	1.7	89.4	6.6	96.0	△ 1.2	102.6	△ 5.6	88.0	△ 5.8	102.9	3.2	105.1	14.1	68.3	△ 3.7
3年	94.2	△ 1.5	94.8	6.0	95.2	△ 0.8	104.5	1.9	89.6	1.8	98.3	△ 4.5	102.8	△ 2.2	68.3	0.0

年	不動産業, 物品賃貸業		学術研究等		飲食サービス業等		生活関連サービス等		教育学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
5人以上		%		%		%		%		%		%		%		%
現金給与指数																
令和元年 平均	115.2	X	94.9	2.4	78.7	△ 2.8	104.3	11.4	81.6	△ 6.2	96.7	3.2	97.8	1.5	114.9	1.3
2年	94.5	△ 18.0	91.3	△ 3.8	86.5	9.9	98.2	△ 5.8	80.9	△ 0.9	101.7	5.2	96.6	△ 1.2	115.6	0.6
3年	74.8	△ 20.8	91.5	0.2	79.7	△ 7.9	95.5	△ 2.7	78.4	△ 3.1	99.1	△ 2.6	98.0	1.4	123.0	6.4
定期給与指数																
令和元年 平均	117.8	X	95.4	5.4	81.8	△ 2.6	106.2	14.7	83.6	△ 6.2	99.7	4.1	95.1	△ 0.6	109.0	△ 1.0
2年	95.8	△ 18.7	90.7	△ 4.9	89.8	9.8	100.5	△ 5.4	81.7	△ 2.3	102.6	2.9	95.2	0.1	107.6	△ 1.3
3年	76.9	△ 19.7	93.9	3.5	83.8	△ 6.7	98.1	△ 2.4	78.5	△ 3.9	98.5	△ 4.0	98.1	3.0	117.1	8.8
うち30人以上		%		%		%		%		%		%		%		%
現金給与指数																
令和元年 平均	169.9	X	102.9	13.6	67.9	△ 18.0	101.0	16.4	78.3	△ 4.0	98.7	1.4	106.5	△ 2.6	119.1	△ 2.4
2年	130.4	△ 23.2	106.2	3.2	75.5	11.2	89.9	△ 11.0	83.1	6.1	101.4	2.7	98.7	△ 7.3	123.0	3.3
3年	128.3	△ 1.6	95.0	△ 10.5	72.0	△ 4.6	76.0	△ 15.5	77.9	△ 6.3	102.5	1.1	109.1	10.5	118.0	△ 4.1
定期給与指数																
令和元年 平均	167.9	X	103.7	13.3	72.1	△ 17.1	100.9	12.6	78.2	△ 5.4	101.4	2.9	110.6	△ 1.6	108.4	△ 4.9
2年	141.4	△ 15.8	104.0	0.3	79.4	10.1	91.7	△ 9.1	83.9	7.3	101.3	△ 0.1	106.3	△ 3.9	108.3	△ 0.1
3年	130.8	△ 7.5	97.5	△ 6.3	75.9	△ 4.4	77.3	△ 15.7	77.6	△ 7.5	100.7	△ 0.6	111.8	5.2	108.6	0.3

第4表 月別一人平均月間出勤日数、労働時間数（調査産業計）

年月	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	日	前年差	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
5人以上	日	日	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
平成29年 平均	19.4	0.0	150.1	100.0	△ 0.6	138.0	99.6	△ 0.4	12.1	103.8	△ 3.9
30年	19.0	△ 0.4	147.2	98.1	△ 1.9	135.4	97.7	△ 1.9	11.8	101.7	△ 2.0
令和元年	18.6	△ 0.4	142.5	94.9	△ 3.3	131.6	94.9	△ 2.9	10.9	93.9	△ 7.7
2年	18.4	△ 0.2	138.5	92.2	△ 2.8	129.2	93.2	△ 1.8	9.3	80.2	△ 14.6
3年	18.3	△ 0.1	139.7	93.0	0.9	129.5	93.4	0.2	10.2	87.5	9.1
令和 3年	1月	△ 0.1	132.9	88.5	△ 1.1	123.2	88.9	△ 0.7	9.7	83.6	△ 4.9
	2月	△ 0.6	134.8	89.8	△ 2.9	124.8	90.0	△ 3.1	10.0	86.2	△ 1.9
	3月	0.0	141.7	94.4	0.3	131.5	94.9	0.5	10.2	87.9	△ 2.9
	4月	0.1	146.0	97.3	2.6	135.4	97.7	1.9	10.6	91.4	12.8
	5月	0.3	133.4	88.9	4.7	123.8	89.3	3.0	9.6	82.8	29.8
	6月	△ 0.2	144.7	96.4	1.3	135.1	97.5	0.3	9.6	82.8	17.1
	7月	△ 0.4	142.0	94.6	△ 0.7	132.1	95.3	△ 1.7	9.9	85.3	12.4
	8月	0.1	134.0	89.3	2.9	124.3	89.7	1.7	9.7	83.6	19.8
	9月	△ 0.2	138.9	92.5	0.0	128.9	93.0	△ 0.5	10.0	86.2	7.5
	10月	△ 0.4	142.6	95.0	△ 1.1	131.9	95.2	△ 1.8	10.7	92.2	7.0
	11月	0.2	142.6	95.0	2.5	131.9	95.2	2.0	10.7	92.2	9.1
	12月	0.1	141.8	94.5	2.2	130.7	94.3	1.3	11.1	95.7	14.5
うち30人以上	日	日	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
平成29年 平均	19.6	0.1	155.7	99.7	0.8	142.3	99.9	0.7	13.4	97.5	1.0
30年	19.0	△ 0.6	150.8	96.5	△ 3.2	137.6	96.5	△ 3.4	13.2	96.0	△ 1.5
令和元年	18.7	△ 0.3	147.6	94.5	△ 2.1	135.1	94.8	△ 1.8	12.5	90.8	△ 5.4
2年	18.6	△ 0.1	144.3	92.3	△ 2.3	133.5	93.7	△ 1.2	10.8	78.1	△ 14.0
3年	18.4	△ 0.2	144.6	92.5	0.2	133.3	93.6	△ 0.1	11.3	81.6	4.5
令和 3年	1月	△ 0.4	137.3	87.8	△ 3.5	126.3	88.6	△ 3.0	11.0	79.7	△ 9.8
	2月	△ 0.7	138.6	88.7	△ 4.4	127.4	89.4	△ 4.1	11.2	81.2	△ 8.1
	3月	0.1	148.3	94.9	△ 0.1	136.6	95.9	0.5	11.7	84.8	△ 7.1
	4月	0.2	151.2	96.7	2.4	139.1	97.6	1.7	12.1	87.7	13.2
	5月	0.1	137.6	88.0	3.3	126.6	88.8	1.6	11.0	79.7	26.5
	6月	△ 0.2	149.3	95.5	0.7	138.7	97.3	0.0	10.6	76.8	11.6
	7月	△ 0.5	146.7	93.9	△ 1.3	135.9	95.4	△ 2.0	10.8	78.3	9.2
	8月	0.0	138.4	88.5	2.4	128.0	89.8	1.6	10.4	75.4	14.4
	9月	△ 0.2	144.5	92.5	0.5	133.6	93.8	0.3	10.9	79.0	2.9
	10月	△ 0.7	147.1	94.1	△ 2.2	135.4	95.0	△ 2.6	11.7	84.8	3.5
	11月	0.3	148.9	95.3	3.0	137.3	96.4	3.0	11.6	84.1	4.6
	12月	0.1	147.4	94.3	1.8	135.3	94.9	1.5	12.1	87.7	5.3

第6表 月別常用労働者数、労働異動率（調査産業計）

（平成27年平均＝100）

年 月	常用労働者			パートタイム労働者		労働異動率	
	人	指数	前年比		パート比率	入職率	離職率
5人以上	人		%		%	%	%
平成29年 平均	677,021	101.4	0.4	187,625	27.7	1.98	1.88
30年	680,242	101.9	0.5	207,183	30.5	1.90	1.83
令和元年	684,856	102.6	0.7	211,127	30.8	1.83	1.77
2年	677,262	101.5	△ 1.1	206,317	30.5	1.56	1.60
3年	671,865	100.6	△ 0.9	214,683	32.0	1.68	1.77
令和 3年							
1月	672,347	100.7	△ 0.5	215,508	32.1	1.15	1.13
2月	678,103	101.6	0.6	219,215	32.3	1.43	1.75
3月	681,215	102.0	0.9	220,819	32.4	1.32	1.84
4月	672,587	100.7	△ 0.4	213,161	31.7	4.16	3.75
5月	676,488	101.3	0.6	210,225	31.1	1.45	2.06
6月	663,966	99.4	△ 1.4	204,942	30.9	1.64	1.68
7月	676,239	101.3	△ 0.7	215,996	31.9	1.74	1.33
8月	667,899	100.0	△ 1.6	213,253	31.9	1.56	1.75
9月	672,330	100.7	△ 1.1	214,837	32.0	1.24	1.63
10月	672,331	100.7	△ 1.2	213,898	31.8	1.57	1.72
11月	662,305	99.2	△ 3.0	217,114	32.8	1.56	1.47
12月	666,573	99.8	△ 2.1	217,233	32.6	1.35	1.08
令和 3年							
I 期	—	101.4	0.3	—	—	—	—
II 期	—	100.5	△ 0.4	—	—	—	—
III 期	—	100.7	△ 1.1	—	—	—	—
IV 期	—	99.9	△ 2.1	—	—	—	—
うち30人以上	人		%		%	%	%
平成29年 平均	394,847	101.1	0.2	85,787	21.7	1.69	1.63
30年	399,467	102.9	1.8	104,607	26.2	1.79	1.60
令和元年	402,210	103.6	0.7	102,219	25.4	1.65	1.60
2年	395,209	101.8	△ 1.7	92,174	23.3	1.31	1.34
3年	392,222	101.1	△ 0.7	100,256	25.6	1.47	1.62
令和 3年							
1月	390,587	100.6	△ 0.5	101,478	26.0	0.92	1.11
2月	398,674	102.7	2.2	103,920	26.1	1.19	1.30
3月	398,593	102.7	2.1	100,409	25.2	1.25	1.81
4月	394,221	101.6	△ 0.5	100,938	25.6	4.56	3.77
5月	397,377	102.4	0.3	100,001	25.2	1.64	2.34
6月	386,723	99.7	△ 2.5	98,408	25.4	1.23	1.36
7月	395,954	102.0	△ 0.5	101,932	25.7	1.29	1.24
8月	388,264	100.1	△ 2.1	98,596	25.4	1.04	1.36
9月	394,273	101.6	△ 0.6	100,118	25.4	0.99	1.30
10月	393,362	101.4	△ 0.9	99,469	25.3	1.21	1.50
11月	383,083	98.7	△ 3.7	99,101	25.9	1.17	1.21
12月	385,555	99.4	△ 2.3	98,704	25.6	1.10	1.11
令和 3年							
I 期	—	102.0	1.3	—	—	—	—
II 期	—	101.2	△ 1.0	—	—	—	—
III 期	—	101.2	△ 1.1	—	—	—	—
IV 期	—	99.8	△ 2.3	—	—	—	—

第7表 産業別常用雇用指数

(平成27年平均=100)

年	調査産業計				建設業		製造業		電気・ガス業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	前年比	ポイント	前年差	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
5人以上																		
令和元年	102.6	0.7	30.8	0.3	103.4	2.6	102.2	△ 0.6	111.9	12.9	99.3	1.0	104.4	2.3	97.1	1.0	101.8	△ 1.8
2年	101.5	△ 1.1	30.5	△ 0.3	104.4	1.0	99.0	△ 3.1	111.9	0.0	100.2	0.9	104.8	0.4	96.9	△ 0.2	98.9	△ 2.8
3年	100.6	△ 0.9	32.0	1.5	105.1	0.7	99.7	0.7	108.1	△ 3.4	96.3	△ 3.9	104.1	△ 0.7	96.6	△ 0.3	97.6	△ 1.3
うち30人以上																		
令和元年	103.6	0.7	25.4	△ 0.8	91.2	△ 4.9	103.3	0.0	94.0	△ 1.8	107.7	3.2	110.2	1.7	101.7	0.9	106.7	0.9
2年	101.8	△ 1.7	23.3	△ 2.1	93.7	2.7	98.8	△ 4.4	96.2	2.3	110.3	2.4	109.2	△ 0.9	102.2	0.5	103.1	△ 3.4
3年	101.1	△ 0.7	25.6	2.3	94.2	0.5	99.4	0.6	97.7	1.6	106.8	△ 3.2	107.7	△ 1.4	101.2	△ 1.0	103.6	0.5

年	不動産業、物品賃貸業	学術研究等		飲食サービス業等		生活関連サービス等		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		その他のサービス業		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
5人以上																
令和元年	97.1	X	103.0	1.1	108.2	△ 1.1	85.2	△ 2.1	97.3	1.7	107.8	1.1	89.5	△ 4.0	112.8	2.8
2年	100.0	3.0	94.8	△ 8.0	98.5	△ 9.0	84.9	△ 0.4	98.8	1.5	110.7	2.7	86.5	△ 3.4	110.6	△ 2.0
3年	99.8	△ 0.2	98.9	4.3	90.7	△ 7.9	93.9	10.6	98.3	△ 0.5	108.4	△ 2.1	88.0	1.7	110.0	△ 0.5
うち30人以上																
令和元年	71.2	X	107.0	△ 3.9	114.1	0.1	78.9	3.3	96.6	2.9	104.4	0.7	90.4	6.0	116.6	4.4
2年	68.2	△ 4.2	90.4	△ 15.5	98.8	△ 13.4	77.9	△ 1.3	97.7	1.1	106.9	2.4	87.6	△ 3.1	113.3	△ 2.8
3年	94.6	38.7	98.0	8.4	94.4	△ 4.5	78.3	0.5	98.6	0.9	103.9	△ 2.8	82.9	△ 5.4	111.0	△ 2.0

第8表 性別一人平均月間現金給与額、労働時間数、常用労働者数（調査産業計）

年	現金給与総額（円）			定期給与総額（円）			特別給与総額（円）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
5人以上									
平成29年	308,594	384,985	220,625	252,863	311,159	185,732	55,731	73,826	34,893
30年	291,890	370,358	204,119	243,374	305,122	174,305	48,516	65,236	29,814
令和元年	287,628	367,423	202,566	241,277	303,680	174,755	46,351	63,743	27,811
2年	294,076	371,080	214,400	243,680	303,073	182,226	50,396	68,007	32,174
3年	290,613	365,905	211,811	241,708	300,926	179,730	48,905	64,979	32,081
うち30人以上									
平成29年	356,957	434,057	256,834	285,789	341,754	213,112	71,168	92,303	43,722
30年	331,447	412,703	230,184	269,311	330,590	192,944	62,136	82,113	37,240
令和元年	322,940	401,216	230,862	264,828	322,881	196,538	58,112	78,335	34,324
2年	330,636	400,883	246,765	269,358	322,591	205,801	61,278	78,292	40,964
3年	324,450	391,230	245,666	265,321	317,630	203,609	59,129	73,600	42,057
年	出勤日数（日）			総実労働時間（時間）			常用労働者（人）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
5人以上									
平成29年	19.4	20.0	18.6	150.1	165.6	132.3	677,021	362,440	314,582
30年	19.0	19.8	18.2	147.2	164.1	128.1	680,242	358,934	321,308
令和元年	18.6	19.4	17.8	142.5	159.0	124.9	684,856	353,525	331,331
2年	18.4	19.1	17.6	138.5	153.2	123.2	677,262	344,352	332,912
3年	18.3	19.1	17.3	139.7	155.7	122.8	671,865	343,398	328,467
うち30人以上									
平成29年	19.6	19.9	19.2	155.7	167.8	140.3	394,847	223,012	171,833
30年	19.0	19.5	18.5	150.8	164.9	133.3	399,467	221,479	177,989
令和元年	18.7	19.2	18.2	147.6	160.9	132.1	402,210	217,459	184,751
2年	18.6	18.9	18.2	144.3	154.9	131.7	395,209	215,047	180,162
3年	18.4	19.0	17.8	144.6	156.5	130.5	392,222	212,183	180,039

注) 常用労働者は四捨五入により算定した数値のため、総数と男女別合計が一致しないことがある。

この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

〒700-8570 岡山市北区内山下2-4-6
岡山県総合政策局 統計分析課 人口統計班
(086)226-7262(直通)

地方調査の結果は、岡山県統計分析課ホームページにも掲載しています。

<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/15/>

毎月勤労統計調査「全国調査」の結果は、厚生労働省ホームページに掲載されています。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>